

(4) 学部共通教育

(4)-1 教養教育

(4)-1-1 教育効果の測定

(イ) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

教育上の効果を測定する方法については、まだシステムを確立していない。教育効果を計る一つの手段である全学統一のアンケート調査の実施率は、平成16年度前期で、工学部は専任教員40%、兼任教員60%、情報工学部はそれぞれ67%、75%、社会環境学部は83%、100%であり、平成16年度後期より全教員の実施を行うこととなった。

またアンケートはある程度学生の評価を把握することができるが、真剣に回答していないと思われるものも多く見受けられ、アンケートの質問の仕方や内容等を検討・工夫する必要がある。

(ロ) 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

平成16年10月の第三次教育改善委員会において、「教養教育改善委員会」（構成員は社会環境学部の各WGの代表者、工学部・情報工学部の各学科長および両学部の教務委員代表者）が発足し、点検・評価を継続的に行っていくこととなった。

「教養教育改善委員会」は発足してまもなく、まだ組織的な取り組み状況は十分ではない。授業改善のためのデータ収集、教員の自己評価や相互評価等を今後の重要な取り組み課題として、3学部共同で議論を深めていくこととする。また授業アンケートは全学統一ではなく、人文社会・保健体育系の独自の質問項目を検討する必要がある。

(4)-1-2 教育改善への組織的な取り組み

(イ) シラバスの作成と活用状況

シラバスの作成は、兼任教員を含めて全ての教員によって行われている。同一書式で、授業目標・達成目標の要旨・授業計画・成績評価の方法・履修上のアドバイス等を示している。しかしその活用状況は、活用している教員もあり、活用していない教員もあり教員間に温度差があり、必ずしも十全とは言えない。

(4)-1-3 授業形態と授業方法の関係

(イ) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

授業形態の問題点として、多人数授業による学習環境の悪化の問題がある。工学部・情報工学部の人文社会分野においては、複数学科合併の授業を行っている関係上、授業1クラスの受講学生数が150～200名の多人数となる。学生側からも教室が騒がしいとの不満が出ており、教員側も質疑応答を含めたきめ細やかな授業の実施が困難な状態にある。人文社会分野の科目では、講義内容が観念的にならないように実際に身近に起こる問題、地域に密着した特殊性のある問題、グローバル化時代に対応した今日的課題をそれぞれ取り上げ、学生の興味を喚起するよう努めている。また受講生の理

解度を考慮して、独自の配布プリントや教材を作成・使用すると共に、講義の進度に配慮している。

また、受講生が多数なためマイクは必ず使用すると共に、OHP やパワーポイント、ビデオ等視聴覚的器機を使用しての授業内容の深化と授業興味の継続化をはかっている。

保健体育分野の科目では、本学の施設・設備（雨天ジョギングコース、筋力トレーニングシステム、負荷心電検査システム等）を有効利用した独自の授業内容により、理論と実践の両面にわたる教育を行っている。

『第 5 回学生生活実態調査報告書』（平成 15 年 5 月）によると、改善が進んだ項目として「社会問題や身近な事例をテーマとした授業が多い」が、また改善の結果、学生評価がマイナスからプラスに転じた項目として「ビデオや OHP 等の工夫された教材や資料を使った授業が多い」があげられており、この点での改善はある程度進んでいると評価できる。しかし、授業アンケートの自由記述欄には、教員が騒がしい学生をもっとよく注意して欲しい、との声も多い。受講生が多数となる合併授業の廃止については、時間割編成方法を検討することも一つの方法であると思われる。

(4) - 2 外国語

(4) - 2 - 1 教育効果の測定

(イ) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

現状では、教育上の効果を測定する体系的な方法としては、年 2 回の定期試験しかない。また、教育評価に関しては全学的に全講義に対して行われるアンケートを併用している。定期試験とアンケートのみで教育効果を測定するだけでは教育方法を改善する上で十分なものとは言えない。個人的に担当科目に関するアンケート調査を行い、授業に関する意見や要望を受け付け、教育方法の改善に生かしている場合もあるが、体系的に機能しているわけではない。

学生一人一人の成績の分析・評価を確実に把握し、そのデータを担当授業に有効に生かして教育方法の改善及び教員の資質改善を図る対策を組織的に検討していく必要がある。

(ハ) 教育効果や目標達成度およびそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

現状では、定期試験による教育上の効果の測定に関しては教員間の合意は確立している。また、全学的に全講義に対して行われるアンケートを利用して教育改善に役立てることにしても教員間の合意は確立している。

(ニ) 教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

外国語科目に於いては、教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みを導入するには至っていない。今後こうした仕組みを導入する必要があるであろうが、カリキュラム改正や授業の工夫だけに留まらず、それらによって教育

効果がどれくらい向上したかを測定するシステムの検討から始める必要がある。

(4) - 2 - 2 厳格な成績評価の仕組み

(イ) 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

外国語科目に関しては、履修科目登録の上限設定はなく、卒業認定に必要な単位数は設定されている。工学部においては、外国語分野から 8 単位以上（うち英語を 6 単位以上）、情報工学部においては、外国語分野から 8 単位以上（うち英語を 4 単位以上）、社会環境学部には、外国語分野から 8 単位以上となっている。

こうした単位設定は、学生の多様な学力とニーズに応えるという観点から、今のところ十分評価できると思われる。

(ロ) 成績評価法、成績評価基準の適切性

現状では、一般的には各学期末の定期試験を中心として、平素の小テスト、授業への参加度、レポート等を加味して評価しているが、評価方法・基準はそれぞれの担当教員へ一任されており、シラバスにも記載することになっている。

成績評価法としては、定期試験ではなくレポートのみで評価が行われる場合もあるが、特に評価方法の違いで問題が生じるということは今のところない。

(4) - 2 - 3 履修指導

(イ) 学生に対する履修指導の適切性

学年度初め、社会環境学部においてはオリエンテーションの期間中、工学部、情報工学部においては最初の授業で新入生および在学生に対して学生便覧、シラバス等を持参させ履修指導を行っている。登録期限内に履修登録を忘れるものが若干いるが、問題とする程度ではない。

(4) - 2 - 4 教育改善への組織的な取り組み

(イ) 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

本学の学生の大半は英語学習への動機もかなり低いのが現状である。アンケート調査を行ったところ、その理由として「英語を使用した経験がない」「覚えるだけの単調な作業」「文法ばかりだから」といったものが挙げられた。これらを踏まえ、既習内容の復習等を行う場合も、オーセンティックな素材が使われているテキストやプリントを用いたり、オンライン教材や音声教材を取り入れたりなどの工夫を凝らし、学生の興味関心を高めるようにしており、今後もこうした指導は継続していく予定である。

(ロ) シラバスの作成と活用状況

毎年、全開講科目についてシラバスを作成し、学生は 4 月の履修登録の際にそれを参考に登録を行っている。項目は、講義題目、要旨、授業計画、評価方法等多岐に分

かれ、学生に必要な要素はすべて網羅されている。

外国語科目の場合、選択科目であるため科目の内容が確認できるシラバスの利用価値は高く必要不可欠である。ただ、現状ではシラバスは冊子化されるため、何らかの事情により授業計画を変更せざるをえない場合が生じると、その変更点を文書化できないという欠点がある。そこでシラバスを電子化し、インターネットを利用して変更点をすぐに確認できるようなシステム構築を検討することも今後の課題である。

(ハ) 学生による授業評価の活用状況

学生による授業評価は教員の資質向上に役立つことには間違いないが、現状では個人的には行われているが、組織的に導入するには至っていない。学生による授業評価の有効利用は学生自身の学習意欲や能力の向上にも繋がるため、有効利用の方策に関して検討する必要がある。

(ニ) FD 活動に対する組織的取り組み状況の適切性

FD に関しては外国語科目の教員間で組織的に取り組んではいない。平成 14 年 12 月、本学の英語教員が福岡女学院大学に出向し、英語の授業参観をした後英語教育、教育方法等に関して意見交換会を行ったが、以後継続しているわけではない。教員間で授業参観を行い、お互いを高めることで教員の自己改革を行うべきであるとの意見もあるが、今後 FD 活動の組織的かつ全体的な取り組みに関して検討しなければならない。

(4) - 2 - 5 授業形態と授業方法の関係

(イ) 授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

大学で期待される基本的水準の英語力に関して、習熟度が不十分な学生がかなりの割合で入学している。こうした事実を直視し、低学年時のクラスに於いては、高校英語の復習も含み、英語の基礎学力の定着を第一義として効率のよい授業展開を行っている。例えば、英文の構造、基礎文法、発音、またリスニングの技能を修得するためにテープ、CD、AV 機器などを使用した授業を展開している。

また、JABEE の認定は、工業系教育機関にとって社会的評価という点からも不可欠である。「英語および日本語によるコミュニケーション能力の向上」という JABEE の目標と新カリキュラム導入を受け、今年度より従来の各学科の 1 クラスを分割し、少人数での英語教育が可能になった。これにより、教員が的確に学生のレベルや到達度を把握でき、より適切な進捗で講義を展開することが可能となっている。JABEE では実用的な英語教育が重視されるので、JABEE 認定を意識し、会話表現や技術的な語彙などもふんだんに取り入れ、学生に多種の教養・知識を提供する体制を今後も継続する必要がある。

(ロ) マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

平成 16 年 4 月より、C 棟 2 階の語学演習室（63 名収容）に導入された擬似英会話ソフトを使用し授業を展開している。このソフトは初歩的な英会話から日常英会話、さ

らにはビジネス英会話へと学生が自分のレベルに合わせて英会話の練習ができる仕組みになっている。また、このソフトはアドバイス機能が付いており、文法の誤り、不適切な表現に対してタイムリーに指導を施し、その場で矯正が可能になるという特徴を持っている。学生がこのソフトで学習した成果はサーバーに記録されるため、学期末の成績評価に加味して総合的に評価することも可能である。このソフトは導入して間もないため、現時点では教育的効果がどのくらいあるかは分からないが、コンピュータを使用して学生の興味を引きつけることは、英語教育の方法の大きな改革であると思われる。

この語学演習室のコンピュータは OS が Windows98 で稼動している。このため長時間の使用時にはコンピュータがフリーズするという弊害が生じている。CALL の授業の円滑化を考慮すれば、OS のバージョンアップ等演習施設の充実化が必要となる。

平成 13 年度には、本学の学習環境の整備によって、新たに 2 つの LL 教室（各 62 名収容）が A 棟に設けられた。しかし、これらの教室は社会環境学部の学生を主な対象として設けられたものであり、今後全学的に語学教育の強化を推進するためには十分とは言い難い。今後、可能であれば他の校舎に複数の LL 教室を計画、設置することを期待したい。